

## 野田新内閣の発足 新防衛大臣等が就任

### 防衛大臣(第9代) 一川 保夫 (いちかわ やすお)

生年月日：1942年2月6日 (69歳) みずがめ座 A型  
 出身地：石川県  
 経歴：昭和40年03月 三重大学農学部農業土木学科卒業  
 昭和40年04月 農林省(現農林水産省)入省  
 平成02年09月 農林水産省災害対策室長を最後に退官  
 平成03年04月 石川県議会議員に初当選(2期)  
 平成08年10月 衆議院議員に初当選(3期)  
 平成19年07月 参議院議員に初当選(現在に至る)

公式サイト (<http://www.y-ichikawa.net/index.html>)



### 防衛副大臣 渡辺 周 (わたなべ しゅう)

生年月日：1961年12月11日 (49歳) いて座 B型  
 出身地：静岡県  
 経歴：昭和62年03月 早稲田大学政治経済学部卒業後、読売新聞に入社  
 平成03年04月 静岡県議会議員当選(2期)  
 平成08年 衆議院議員総選挙で当選(連続5選)  
 平成21年09月 鳩山内閣において、総務副大臣に就任  
 平成22年06月 菅内閣においても、再任  
 平成22年09月 菅改造内閣に伴い、総務副大臣を退任  
 平成23年01月 民主党国民運動委員長厚生労働委員会筆頭理事

公式サイト (<http://www.watanabeshu.oug/>)



## 目次

## CONTENT

新防衛大臣政務官の紹介.....	2	キャンプ桑江の大部分返還に係る海軍病院の建設について...	5
中江防衛事務次官来沖.....	2	金武出張所だより.....	5
MV-22オスプレイ配備に係る沖縄県及び宜野湾市からの 質問への回答について.....	3	防衛施設周辺対策事業.....	6
平成23年度沖縄県総合防災訓練実施.....	4	総合評価入札方式の改正点等の説明について.....	7
第13回防衛セミナー開催.....	4	平成23年版防衛白書発行・地方公共団体への説明.....	8
		合衆国軍隊の構成員等による行為で被害を受けられた方へ.....	8

## 防衛大臣政務官 下條 みつ (しもじょう みつ)

生年月日：  
1955年12月29日(55歳)  
出身地：  
長野県  
経歴：  
信州大学経済学部卒  
富士銀行  
厚生大臣秘書官  
証券会社部長



## 防衛大臣政務官 神風 英男 (じんぷう ひでお)

生年月日：  
1961年10月10日(49歳)  
出身地：  
茨城県  
経歴：  
法政大学法学部卒  
国務大臣  
(経済企画庁長官) 秘書  
衆議院議員 政策担当秘書  
衆議院総選挙当選  
(43~45)



## 申江防衛事務次官来沖



会談の様子

中江防衛事務次官は、平成23年9月1日、沖縄県を訪れ、仲井眞知事と会談しました。その中で「普天間飛行場の固定化を避け、一刻も早い危険性の除去を目指し、また沖縄県に集中する負担の軽減を図っていきたい」と述べました。

また、垂直離着陸輸送機MV-22オスプレイの沖縄配備に関連し、県と宜野湾市が連名で提出していた公開質問に対する回答書を手渡しました。[宜野湾市には真部地方協力局次長から手渡しました。]

その後、那覇基地を視察した後、帰任しました。

## MV-22 オスプレイ配備に係る沖縄県 及び宜野湾市からの質問への回答について

### ○ 経 緯

- 平成23年6月6日（米国時間）、米国防省は、2012年の遅くから普天間飛行場に配備されているCH-46をMV-22オスプレイに代替する方針である旨の発表を行いました。この発表は、正式な日本政府に対する通報ではありませんが、この情報についてお知らせしておく必要があると考えたことから、沖縄防衛局は、沖縄県や海兵隊施設に関連する自治体などに情報提供を行いました。
- 6月24日、沖縄県知事及び宜野湾市長の連名により、防衛大臣宛てに、MV-22の配備計画、運用、騒音、安全性等に関する29項目の質問が提出されました。
- これを受け、防衛省は、米側と様々なレベルで協議を行い、米側からの説明を基に回答を取りまとめ、9月1日、沖縄県知事及び宜野湾市長職務代理者（宜野湾市副市長）に回答を持参しました。その後、関連する自治体などに対しても、沖縄県知事等への回答内容についてお伝えしました。



中江防衛事務次官から仲井眞知事へ  
回答文書を手交（沖縄県庁）

### ○ 沖縄県・宜野湾市からの各質問に対する回答内容

6月24日に提出された質問文書及び9月1日に防衛省から沖縄県知事及び宜野湾市長職務代理者に対し行った回答内容につきましては、沖縄防衛局ホームページに掲載しておりますので、そちらを御覧ください。

ホームページアドレス：<http://www.mod.go.jp/rdb/okinawa/>

### ○ 防衛省の今後の取り組み

沖縄県知事及び宜野湾市長からの質問に対しては、米側へ照会中等のため、部分的に十分に回答できていない質問項目もありますが、これらについては引き続き、情報が得られ次第内容を確認し精査した上で回答することとしております。

また、今回の質問の回答にとどまらず、MV-22の安全性や騒音等に対する地元の御懸念に対し、今後も丁寧に対応してまいりたいと考えています。

## 平成23年度沖縄県総合防災訓練実施

9月2日、沖縄県、石垣市、竹富町及び与那国町主催の平成23年度沖縄県総合防災訓練が、石垣市の八島一丁目地先を主会場として実施されました。

この訓練は、災害対策基本法第48条及び沖縄県地域防災計画並びに市町村地域防災計画に基づき、大規模地震等による各種災害の発生を想定し、防災関係機関の連携・対応状況を検証・確認するとともに、広く県民の防災意識の高揚を図ることを目的として実施されています。

今回の訓練では、沖縄本島近海を震源とする強い地震が発生し、地震及び津波による被害が発生していることを想定した訓練が実施され、各行政機関や医療機関等過去最大規模の92機関、約6千人が参加しました。

陸・海・空の三自衛隊の各隊員約700人及びF15戦闘機、ヘリコプター等の航空機、輸送艦「くにさき」、各種車両等が同訓練に参加し、津波襲来の偵察、被害の状況調査、行方不明者の捜索救助、重傷者の搬送等の訓練を実施したところです。

陸上自衛隊による支援物資集積所、天幕構築訓練においては、各隊員が連携した手際のよい作業により天幕が次々と出来上がる様子を見ていた観客から歓声が上がっていました。

なお、今回の訓練について、沖縄防衛局は、災害発生時における関係機関の連携・対応状況を確認し、災害発生時における防衛局の役割についての検討の資とするため、同訓練を参観しました。



被災車両から人命救助する隊員



L C A Cによる被災者移送（竹富島→くにさき）

## 第13回防衛セミナー開催

沖縄防衛局では、9月28日、那覇市の沖縄県立博物館・美術館講堂において、224名の方々に来場していただき、第13回防衛セミナーを開催いたしました。

今回の防衛セミナーは、第1部では陸上自衛隊第15旅団司令部第3部長後藤明1等陸佐、海上自衛隊沖縄基地隊第46掃海隊おおしま艇長川尻尚士3等海佐、航空自衛隊南西航空混成団司令部防衛部防衛課長松嶋一成2等空佐を講師として、「東日本大震災における在沖自衛隊の災害派遣活動について」をテーマに被災地での各自衛隊の活動を写真や図表を使い詳しく説明をして頂きました。また、第2部では、後藤1等陸佐を講師に「沖縄県の災害における在沖自衛隊の活動状況について」をテーマに、第15旅団の災害派遣計画の概要や派遣実績、9月2日に石垣市で行われた沖縄県総合防災訓練への参加状況、緊急患者空輸の概要や実績及び不発弾処理について詳しく説明をして頂きました。

聴講された方々からは、「災害派遣など自衛隊の必要性を強く感じた」、「隊員が被災者の方々に勇気と希望を与えたことが分かり感動した」などの感想や意見を頂きました。



質疑応答を行う陸海空各講師



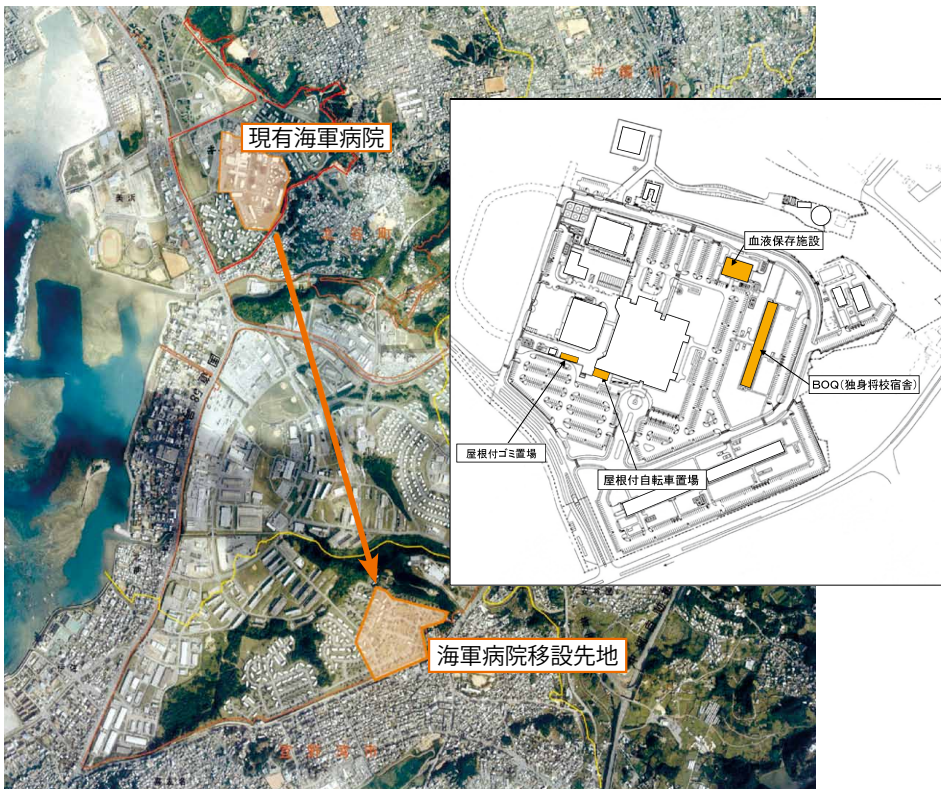
講演する陸上自衛隊第15旅団司令部第3部長

# キャンプ桑江の大部分返還に係る海軍病院の建設について

平成8年のSACO最終報告には、キャンプ桑江の大部分を返還するための条件の一つとして、海軍病院をキャンプ瑞慶覧に移設することが盛り込まれています。

この海軍病院の移設については、平成17年1月の日米合同委員会で海軍病院及び関連施設を移設整備することが基本合意され、その後平成18年12月には病院本体等、平成20年2月にはヘリコプター着陸帯等、そして平成21年5月には病院倉庫及び独身下士官宿舍等の建設が日米合同委員会で実施合意され、同月から病院本体工事に着手しました。関連施設の工事についても逐次着手しており、現在は、これら施設の内装工事等を進めているところです。

今般、平成23年9月29日、移設先における独身将校宿舍、血液保存施設等の整備について、日米合同委員会で実施合意がなされました。今後、当局は、所要の準備が整い次第工事に着手する予定です。



## 金武出張所だより

3月末日、金武町字金武から同町字伊芸区への移転と同時に「金武出張所」が設置され、早半年が過ぎようとしています。伊芸海浜公園（西広場）と国道329号線に挟まれた「伊芸入口バス停」前の建物の2階に事務所を構え、金武町、恩納村及び宜野座村における米軍等行為による山火事や事件・事故対応等の業務を行っています。

西側ベランダからは、太平洋が見渡され、さらに、約14Km遠方に勝連半島中央部と平安座島を結ぶ海中道路、宮城島、伊計島等の島々が一望できます。

東日本大震災の自粛により遅まきながら6月の開所式、7月の金武町商工会主催による日米親善ソフトボール大会、8月のギンバル訓練場の返還式等行事が米軍関係者及び地方自治体等の参加で執り行われました。

この半年間で、キャンプ・ハンセン及びブルービーチ訓練場内での演習による苦情・要請が町役場等から寄せられました。また、ハンセン内における山火事も発生しました。

このような苦情等があった際は、本局を経由し、米軍関係者へ連絡し速やかに対処しています。

当出張所は、3名体制であります。地元1町2村において米軍等による事件・事故が減少するよう、地元自治体等及び米軍との協力体制の基、今後とも努力する所存であります。



金武出張所の外観



## 読谷村陸上競技場が完成



テープカットの様子

読谷村において、このほど完成した「読谷村陸上競技場」の完成祝賀会が9月9日に挙行政され、読谷村役場及び同村体育協会関係者をはじめ、多くの方々が出席し完成を祝いました。

本施設は、村民の健康増進とスポーツ振興を図ると共に事故等の災害時における緊急避難・消防救難活動を円滑に実施するため、緊急避難場所となる防災空間及び消防急患活動拠点として、基地周辺の民生安定に寄与することを目的に防衛施設周辺民生安定施設整備事業（総事業費862,788千円、補助額575,191千円）により整備されたもので、千人余の観覧席を有したメインスタンド、全天候型の400mトラック8レーン、更にサッカー、ラグビー、ハンマー投げ等の投てき競技が行える、縦106m、横70mの天然芝張りインフィールド等を有する施設となっています。また、各種競技用備品に

ついては、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（総事業費31,632千円、補助額27,209千円）により整備されました。

式典において、石嶺村長から「我が村は、これまでも優秀な陸上選手を多数輩出してきましたが、今回のこの素晴らしい施設の完成が刺激となり、記録的にも向上するとともに読谷から世界に飛び出すような新しい才能が登場してくれることを大いに期待しております。」との挨拶があり、また、「本競技場を建設するにあたりご尽力いただきました、沖縄防衛局をはじめ、国、県の関係者、そして多くの村民の皆様に対し衷心より感謝申し上げます。」とのお礼の言葉を頂きました。

当局としては、本陸上競技場が常日頃は、村民の皆様健康増進と「生涯現役」の達成のため、災害時には、緊急避難場所として地域住民の生命を守る拠点として貢献できることを願っています。

なお、去った9月11日には、陸上競技場のこけら落としとして、村民陸上競技大会が開催されました。本施設の整備により、今大会から3千メートル障害が新種目として追加され、また、数種目で大会新記録が出たとのこと。

### 周辺環境整備課 古波津 大二郎です。

本施設を整備するにあたって、読谷村の担当者として、出来る限り利用者のニーズに応えられるよう調整を重ねてきました。陸上競技場を担当するのは初めてで、舗装構成など勉強しながらの調整で苦労しましたが、村の担当者の協力があり、立派な施設が完成したと思います。本施設を十分に活用していただき、スポーツの振興及び健康増進を図り、読谷村から W. ポルト級のアスリートの輩出、また、地域住民の方々の「ちゃ〜がんじゅう」を願っています。

### 周辺環境整備課 原国 政大です。

今回、陸上競技場整備に伴い競技用備品・事務室備品を設置しましたので、村民陸上競技大会や各種競技イベントで大いに活用し村内の各区がスポーツ交流を図り村全体がより一層活性化することを楽しみにしております。また、村内学生が競技場を活用することにより、体力の強化や、記録の更新にも繋がっていくことが整備を行って良かったという思いにもなります。そして、陸上競技場といえば読谷村と認識される程、県内でも有数の競技場として村外からの利用者も増えていくことを期待しております。



## 総合評価入札方式の改正点等の説明について

8月23日、(社)沖縄県建設業協会が主催する研修会が沖縄建設労働者研修福祉センター(浦添市)で、8月30日には(社)沖縄県電気管工事業協会が主催する研修会が電管協会館(那覇市)において開催され、防衛省における総合評価入札方式の改正点等について説明しました。

両研修会で当局の鶴田調達部長は、「防衛省では平成20年から総合評価入札方式を導入、運用する中で日々改訂・改善を図っています。本研修会で会員の皆様が当局の入札方式等に関する理解を深め、今後の受注につながることに期待しています。」と述べました。

両協会から要請を受け、研修会で講師を務めた神田調達計画課長は、総合評価入札方式の平成23年7月における改正点は、調査基準価格の算定において現場経費の掛率を70%から80%へ引き上げること、技術提案等の提出資料は白黒印刷で審査を行う方式に統一すること、優秀工事顕彰等の評価は他局での表彰を対象外とすることなどを説明しました。

また、(社)沖縄県建設業協会主催の研修会では石丸建築課長から、建築工事の積算手法、(社)沖縄県電気管工事業協会主催の研修会では武田設備課長から、設備工事の積算手法について、工事費の構成及び工事価格の根拠となる各種積算基準、適用図書等を紹介、特に、平成23年8月の積算基準等の改正で、共通費のうち共通仮設費及び現場管理費の算定式の変数が工期に応じたものとなることから、これの対象工期の考え方について詳しく説明しました。

両研修会共に約60名以上の会員が参加、両協会から「当局の総合評価入札方式及び積算手法について会員に対して説明して頂くことは大変有意義である。」とのお言葉を頂きました。

当局としましては、このような機会を与えて頂いた両協会に感謝するとともに、今後も、説明会等、情報発信、意見交換の場を設け、各業界との意思疎通を図りたいと考えています。

なお、防衛省の建設工事における総合評価入札方式の改正に係る内容は、防衛省装備施設本部のホームページ(<http://www.epco.mod.go.jp/>)のトピックス、[7月21日防衛施設の建設セミナーの講演資料](#)でご覧いただけます。

県内建設業の皆様には、これからも当局工事への積極的な入札参加を期待しております。

### 調査基準価格の見直し

	直接工事費	共通仮設費	現場経費	一般管理費
<b>【現行】</b>	95%	90%	70%	30%
<b>【改正】</b>	95%	90%	<b>80%</b>	30%

※一般的な建築工事の場合、予定価格に対する比率は概ね87～88%

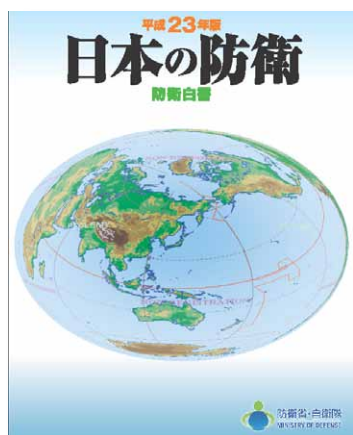


(社)沖縄県建設業協会の研修会の様子



(社)沖縄県電気管工事業協会の研修会の様子

## 平成23年版防衛白書発行・地方公共団体への説明



防衛白書は、より多くの国民に防衛に対する理解を深めて頂くとともに、わが国の防衛政策の透明性を担保し、わが国に対する諸外国の理解と信頼を高めるため毎年刊行しているもので、今回で37回目になります。

今年の白書の特徴として、わが国に未曾有の被害をもたらした災害に対する防衛省・自衛隊の対応について、冒頭に特集を設けて紹介しています。

また、前回の発刊からの概ね1年間を対象として、わが国を取り巻く安全保障環境の動向や昨年12月に策定された新防衛大綱、中期防をはじめとする政策事項について記述しています。

今回の白書は、一般の方にも容易に理解していただけるよう、文章だけでなく、写真や図表を数多く使用し、トピックスについてはコラムで詳しく解説しています。

また、近年のメディアの動向を踏まえ、電子書籍版（無料）を新たに作成しました。

沖縄防衛局は、防衛省の各種施策について理解を深めて頂く一助となるよう、沖縄県をはじめ県内すべての41市町村等に防衛白書の内容について説明を行う予定です。

なお、防衛白書については、市販されているほか、その内容は防衛省のホームページ（<http://www.mod.go.jp/>）にも掲載されていますので、どうぞご覧下さい。

## 合衆国軍隊の構成員等による行為で被害を受けられた方へ

沖縄防衛局では、日米地位協定に基づき、合衆国軍隊及び構成員等（軍人・軍属）の不法行為により、当局管内で事故や事件で被害を受けられた方々への損害賠償業務を行っております。

### ● 米軍等の行為が**公務上**の場合（日米地位協定第18条5項）

- ・被害を受けた損害額を**日本国政府**が支払います。
- ・損害賠償金を請求できる期間は、事故が発生したときから**3年間**です。

### ● 米軍等の行為が**公務外**の場合（日米地位協定第18条6項）

- ・原則として、交通事故での保険解決のように直接加害者との間で示談解決することになりますが、**示談により解決が困難な場合**、加害者に代わって合衆国政府が補償金の額を決定して支払います。
- ・補償金を請求できる期間は、事故が発生したときから**2年間**です。

損害を受けられた方は、事故等発生後、早急に下記の担当部署までご連絡ください。

### 沖縄防衛局 管理部 業務課 事故補償係

電話：098-921-8131 内線 412、413、414まで  
住所：沖縄県中頭郡嘉手納町字嘉手納290番地9

※なお、米軍人・軍属が運転する私有車両（Yナンバー等）との交通事故の場合は、相手が加入している任意自動車保険の保険会社名・保険番号などを確認して、保険会社等へもお問い合わせください。



「はいさい」に対する皆様のご意見・ご感想などありましたらお聞かせ下さい。  
連絡先：沖縄県中頭郡嘉手納町字嘉手納290-9 沖縄防衛局総務部報道室  
メールアドレス：[houdou@okinawa.rdb.mod.go.jp](mailto:houdou@okinawa.rdb.mod.go.jp)